

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆カスハラ対策、企業に迫る 関連法案が閣議決定

・政府は顧客による著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント」対策を企業に義務付ける労働施策総合推進法などの改正案を閣議決定。企業に対応方針の明確化や相談窓口の設置などを求めるが、実施の徹底には課題も残る。パワハラやセクハラはすでに企業の防止義務があるが、カスハラに関する法規制はなかった。

◆GDP改定値、2.2%増に下方修正 24年10～12月期

・内閣府が発表した2024年10～12月期のGDP改定値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.6%増、年換算で2.2%増。2月発表の速報値(前期比0.7%増、年率2.8%増)から下方修正。最新の経済指標を反映した結果、個人消費や在庫が下振れ。民間予測の中心値(前期比0.7%増、年率2.7%増)を小幅に下回った。

◆半年後の景気後退確率、1月26.7% 日経センター

・日本経済研究センターは1月の景気後退確率を発表。およそ半年後に景気後退入りする確率は26.7%。生産財在庫率や食品関連企業の売り上げ見通しの改善が消費者心理の悪化を打ち消した。景気後退の警戒水準の67%を下回った。高止まりするコメや生鮮食品の価格について「消費者心理を悪化、今後も注視必要」とした。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆24年建設業の給与総額5%増 人手確保で賃上げ進む

・厚生労働省が公表した2024(令和6)年の「毎月勤労統計調査」結果によると、建設業(事業所規模5人以上)の月間現金給与総額は45万3559円で、前年と比べて5.0%上昇。このうち決まって支給される所定内給与は36万2599円(同2.8%増)、残業手当や休日出勤手当などの所定外給与は2万3852円(同3.2%減)だった。

◆2月の工作機械受注4%増、5カ月連続でプラス

・日本工作機械工業会(日工会)が発表した2月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比4%増の1182億円だった。国内外ともに増加し、5カ月連続でプラスとなった。日工会の担当者は「急回復はしないが、堅調な動きが続いている」と説明した。内訳は国内向けが4%増の337億円だった。

◆価格協議を義務化 下請法改正案を閣議決定

・政府は下請法改正案を閣議決定。発注事業者が一方向的にコストを無視した取引価格を決めることを禁止し、下請け事業者との価格協議を義務付ける。サプライチェーン(供給網)全体で適切な商取引を促し、中小企業の賃上げにつなげる。今国会での成立を目指す。新たな制度では、「下請け」という法律上の名称を見直します。

《 注目商品 》

■パナソニック、小規模共同住宅用エレベーター「リベルターージュロングUi」

・小規模共同住宅用エレベーター「リベルターージュUi」の奥行きを約1.2倍に広げた「リベルターージュロングUi」を発売し、車いすやベビーカーでの移動、大きな荷物や家電・家具の運搬などのニーズにも対応。



■LIXILが防犯性に配慮した門扉発売、「FamiLock」

・スマートフォンがカバンやポケットに入っていれば、カギを出すことなくボタンを押すだけで解錠し、門扉が締まると自動で施錠するため、カギの締め忘れを防止する。スマホ意外にもリモコンキー、カードキー、タグキー、手動キーの5種類から家族それぞれの応じて好みのカギを選べる。



■ノーリツ、ガスコンロ「Mikke(ミッケ)」「Fami(ファミ)」

・手入れしやすいガラストップを備え、使いやすさと手頃な価格を両立させたコンロ「Famiシリーズ」を刷新し、グリルに無水両面焼、オートグリル機能を搭載したモデル「Mikke」、無水両面焼を搭載したモデル「Fami」の2種を展開。トッププレートは「つやめきガラス」を採用。

